

統一選前半戦 低投票率は自治の危機

統一地方選の前半戦が終わつた。一昨年の衆院選、昨年の参院選に続き、維新が伸長した。橋下徹氏とともに党を立ち上げた松井一郎氏が政界を引退する中、昨年夏に発足した新体制の下でも勢いは維持された。

大阪府知事と大阪市長のダブル選は、地域政党・大阪維新的会が引き続き勝利。府議会に加え、市議会でも初めて過半数を獲得した。自民党が分裂した奈良県知事選で、大阪以外で初の維新公認の首長誕生させたほか、41道府県議選で議席を124に倍増させた。

維新は大阪府市での行政の実績を踏まえ、議員定数削減などの「身を切る改革」や教育の無償化などを掲げてきた。今回、全国各地の議会で新たに議席を得る一方、伸び悩む地域もあつた。より幅広い国民から支持される「全国政党」化をめざすなら、岸田政権に対する姿勢や安

全保障を含む諸政策、そして党のガバナンスがより厳しく問われるなどを忘れてはならない。

一方、深刻なのが、歯止めのかからない投票率の低下である。9道府県知事選の平均78%も、41道府県議選の41・85%も、いずれも戦後最低。無投票当選も相変わらず多く、37%にあたる348選挙区で、有権者は最初から投票の機会を奪われ、総定数の4人に1人が審判を受けて議員になる。

地方自治を掘り崩す危機であり、毎野党を問わず、政党、政治家の責任は重い。

自民党は道府県議選で全体の過半数は確保したものの、維新的伸びを許した。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と候補者の関係が注目されるなか、党本部は対応を地方組織任せで、有権者に的確な判断材料が十分に示されたとは言い難かった。

血民党が分裂した奈良、徳島の知事選では投票率がアップし、50%台を回復した。有力な複数の選択肢が示されば、有権者の関心は喚起される。野党第1党の果たすべき役割は大きい。だが、立憲民主党が候補者を立てたといえる知事選は北海道のみ。道府県議選でも積極的な擁立にはほど遠く、組織の基礎を強化する機会を生かせなかつたというほかはない。

共産党は道府県議選で前回の99から75に減らした。党首公選制を求めた党員2人を除名した影響はなかったのか。眞摯に顧みるべきだ。